

平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策研究事業）
薬物乱用・依存者、性感染症患者の HIV 感染状況及び内外の HIV 流行等の動向に関する研究

総括研究報告書

主任研究者：木原正博（京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野）

研究要旨

わが国における効果的かつ効率的な HIV 予防施策の推進に資することを目的として、①わが国の HIV 流行に関連する内外の二次情報のデータベースの構築と分析に関する研究、②リスクグループ（STD 患者、薬物使用者）の HIV/STD 感染と行動のモニタリングに関する研究を実施した。

1. 海外及び国内の HIV/STD の流行とリスク情報の収集分析に関する研究（木原正博、西村由実子、木原雅子）

本年度は、以下について情報収集を行った。

1-1) **海外関係**：①近隣諸国・地域（中国、台湾、韓国、香港）の HIV/AIDS 及び STD(STD) に関するサーベイランス情報（韓国～2015 年、中国～2015、台湾・香港～2015 年）、②主要先進諸国（米、英、独、仏、加、豪）の HIV/AIDS 及び STD に関するサーベイランス情報（～2015 年）。

1-2) **国内関係**：①日本の STD に関するサーベイランス情報（～2015 年）、②その他の行政統計（母子保健統計、薬事工業生産動態統計、出入国管理統計（～2015 年）。

以上の情報に基づいて以下の分析を実施した。

1-1) **海外関係**：①近隣諸国・地域における HIV/AIDS 報告数と感染経路別の年次推移、②主要先進国における HIV/AIDS 報告数と感染経路の年次推移、③先進国及び近隣諸国・地域における STD（クラミジア、淋病、梅毒）報告数の年次動向。

1-2) **国内関係**：①STD（クラミジア、淋病、性器ヘルペス、尖圭コンジローム、梅毒）報告数と年齢分布の年次推移、②人工妊娠中絶率の年次推移、国籍別入国者数・海外在住邦人の年次推移、③コンドーム国内販売数の年次推移。

以上の分析から以下の結果を得た。

- a. 東アジア地域において、近年、HIV/AIDS 報告数が増加しており、中国、韓国、香港では増加傾向にある。台湾では、ここ数年横ばい傾向にある。当初薬物静注の割合が大きい国もあったが、現在では全ての国・地域で主たる感染経路は性感染で、中国、韓国では報告上は異性間>同性間であるが、台湾、香港では、同性間が主である。
- b. 主要先進諸国では、AIDS 患者報告数が、1990 年代半ば以降（ART 導入以降）一貫して減少を続ける一方（ただし英国では 2015 年にやや増加）、HIV 感染者数は、2000 年代に入って、ほとんどの国で増加に転じたが、2004-5 年からは、国によって、緩やかな減少（米、英、仏、加）、増加（独）、横ばい（日、豪）と様々な状況にある。独ではここ数年急増している点が注目される。HIV 報告の中では、薬物静注はどの国でも低値で横ばいを続けているが、同性間感染がどの国でも 2000 年以降再び増加傾向にあり、急増もしくは緩やかに増加している。異性間感染は、仏では一貫して緩やかに減少しているが、米と豪では増加から減少に転じ、カナダはほぼ横ばい、英では大きく減少を続けていたが 2015 年には増加、ドイツでは横ばいを続けていたものが、2013 年から急増に転じているなど、国によって多様な動向を示している。性感染症報告は全体的に増加傾向にあり、性器クラミジア、淋菌感染症と梅毒は各国において明確な増加傾向にある。また、先進国では、HAART の普及による HIV 感染者の蓄積が進行し、HIV 感染の社

会的負荷が増大を続けている。

- c. 我が国では、特に近隣諸国との間で、HIV 流行が流入・流出しやすい出入国動向が継続している。特にバンコクでは長期滞在者の増加が顕著であり、現地での予防対策の必要性が増している。
- d. 我が国では、梅毒以外の STD は、2000 年代初めから減少を続けてきたが、2009-10 年に全疾患で下げ止まり、わずかな増減を示しつつ、ほぼ横ばいの状態にある。
- e. 梅毒は、梅毒以外の STD とほぼ正反対の動向を示し、2002 年頃に底を打った後に増加に転じ、男性では 2013-4 年に、女性では 2014-5 年にかけて特に大きく増加した。我々が実施した文献の系統的レビューから、男性における梅毒流行は主として同性間感染を反映するものと考えられ、女性はその二次感染、あるいは、梅毒流行が異性間性行為のネットワークに侵入した可能性が想定される。
- f. 10 歳代及び 20 歳代前半における人工妊娠中絶率は、近年減少が続いているが、ここ数年は速度が減じつつも減少傾向は変わらない。

以上、HIV や STD 流行の国際的動向とその背景に関するデータの収集と分析が進み、また、国内の HIV/STD 流行や関連情報の分析から、わが国の HIV 流行に関する文脈的理解が深まった。これらの情報の一部は Web サイト (<http://www.aidssti.com>) に公開した。

2. STD 患者の HIV 感染と行動等のモニタリングに関する研究 (荒川創一、木原正博)

STD クリニック受診者について、全国 12 の対象施設中 10 施設を受診した合計 547 例の受診者 (男性 110 例、女性 62 例、風俗営業女性 375 例) について、無料の HIV 検査の提供と HIV 検査ニーズや HIV 関連知識に関するアンケート調査を実施した。その結果、HIV 陽性者は 1 例も認めなかった。アンケート分析の結果、HIV 検査目的以外で受診した例は、男女で約 55-90%、CSW で約 41%であったが、その中の無料検査希望者は、90%近くと極めて高率で、STD クリニック受診者の中では、無料検査希望が強いことが示唆された。HIV 感染リスク認知が「全くない or 低いと思う」と回答した者は、男性で 70%以上、女性で 50%以上、CSW で 45%以上と、リスク認知が不十分な状況が示唆された。HIV 関連知識 (7 項目) に関しては、正解率 70%以上が多く、知識レベルは一般に低くはないが、一部に認知が不十分な知識が存在した。

3. 薬物乱用・依存者の HIV 感染と行動のモニタリングに関する研究 (和田 清)

薬物乱用者・依存者について、5 自助グループの新規対象者は 72 人 (延べ 155 人) を分析対象とし、HIV、梅毒、B/C 肝炎感染率、注射行動、性行動を調査した。HIV 感染者は認められなかった。最近の傾向として、「脱法ドラッグ」関連患者 (「他剤・多剤」関連患者 [F19] に分類される) が激増していたが、旧薬事法の改正や取り締まり・流通規制強化により、2015 年には激減した。「覚せい剤」群での HCV 抗体陽性率は 53.7%と高く、増加傾向にある。しかし、この間の注射行動、入れ墨、風俗での性行為に関するデータ上は変化がなく、最大に理由は対象の高齢化にあることが示唆された。「覚せい剤」群での生涯注射経験率は 80%以上と高く、「覚せい剤」群での「シリンジ共有経験」率は 78.0%、「針の共用経験」率は 75.6% (2014 年で 65.9%) と高かった。最近 1 年間に限れば、「覚せい剤」群の 24.4%に最近 1 年間での注射既往があり、9.8%には「シリンジ共有経験」があり、9.8%には「針の共用経験」があった

1. 研究の分担

●国内外の HIV/STD 流行及び関連情報の集約的分析に関する研究

木原正博 (京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野 教授)

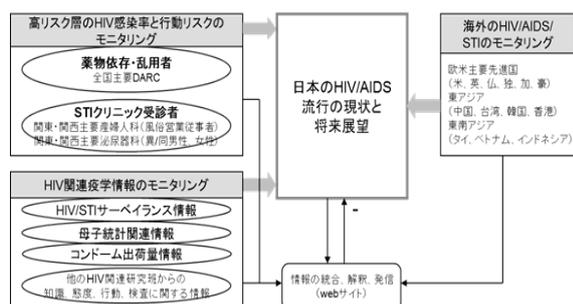
橋本 (西村) 由実子 (関西看護医療大学看護学部、准教授)

木原雅子 (京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野 准教授)

- STD 患者の HIV 感染と行動等のモニタリングに関する研究
荒川創一（神戸大学医学部附属病院感染制御部 教授）
- 薬物乱用・依存者の HIV 感染率と行動等

2. 研究目的

HIV 感染リスクが高いと想定される層（薬物依存・乱用者、セックスワーカー[CSW]、性感染症[STI]患者。以下、高リスク層）の HIV 感染率及びリスク行動を UNGASS（国連エイズ特別総会）指標を含めてモニターすると共に、我国の HIV 流行に影響する、①国内の STI/母子保健関連の動向、②我国と人的交流の盛んな諸外国の HIV/AIDS/STI 流行に関する疫学情報を、各国語 web、対象国担当部局から収集・分析し、我国の HIV 流行の国際文脈的理解と対策構築に必要な情報基盤を構築する。（図）。



3. 研究の戦略的意義

東アジアにおける HIV 流行の本格化により、わが国における HIV 流行の一層の加速・拡大が懸念されることから、適時で効果的かつ効率的な HIV 予防施策の実施は国家的に緊要の課題となっている。そのためには、状況分析に必要なデータを収集・分析して、総合的に評価し、それに基づいて、施策を立案・実施することや情報をわかりやすく社会に発信して、世論形成を図ることが不可欠である。しかし、わが国のエイズ対策は長年こうしたプロセスが不十分なまま対策が行われてきた。本研究は、そのギャップを補い、将来にわたる状況分析、施策評価のための情報基盤を整えるという、国家レベルでの戦略的意義がある。

のモニタリングに関する研究

和田 清（埼玉県立精神医療センター依存症治療研究部長）

4. 研究方法及び結果

(1) 海外及び国内の HIV/STD の流行とリスク情報の収集分析に関する研究（木原正博）

わが国の流行の展望や対策の必要性を的確に判断するには、関連情報を可能な限り収集し、総合的に分析・解釈することが必要であるが、わが国にはそうした情報を系統的に収集分析する仕組みが存在していない。本研究では、これらの内外の情報を戦略的に収集・分析し、データベースを構築することを目的とする。

1-1) 先進諸国の HIV/AIDS 及び STD の動向に関する研究（西村由実子、木原正博、木原雅子）

(1) 目的

主要先進国の HIV 流行の動向を明らかにし、わが国の流行のおかれた国際的文脈を明らかにする。また、同じ性行動が背景となる性感染症（STD）の流行状況を国際比較し、わが国の HIV 感染リスクとその動向の特徴の分析に資する。

(2) 方法

各国の関連機関の web サイトや各国関連部局との直接交渉により、HIV/AIDS 及び STD 報告数や推計値に関するデータを収集してデータベースを構築し、HIV/AIDS の感染経路別年次推移や STD の動向などを分析した。

(3) 結果・考察

●HIV/AIDS の状況

日本の HIV 流行に影響を与えられ、米国、カナダ、オーストラリア、英国、フランス、ドイツの HIV およびお AIDS 報告に関する疫学データの 2015 年分を追加した。

2015年の年間 AIDS 報告数は、英国（横ばい）以外のすべての国で減少し、HAART の導入以降の AIDS 報告の減少という最近の傾向を踏襲した。各国、報告書において、抗ウイルス治療の進展について、UNAIDS が 2014 年に提唱した「90-90-90 治療目標」に言及し、達成度と課題点をまとめている。また、2015年に WHO が発表した治療ガイドラインに基づき、より早期に ART 治療を開始するとい方針が打ち出され、英国ではその成果が記された。早期発見、早期治療の推進により、今後さらに各国からの AIDS 報告数は減ることが予想される。

HIV 報告は、米国で減少、カナダ、オーストラリア、英国、フランスではほぼ横ばいであるのに対し、ドイツでは増加が認められた。このドイツでの増加は、女性の異性間性行為における増加の影響である点が特徴的である。各国の MSM における HIV 感染の経年変化をみると、全体的には高い値で安定しつつある。引き続きこのグループにおける対策が先進国における最重要課題であるといえる。

米国において補正済値の報告がなくなった点や、各国で報告数だけでなく推計値が算出されている点など、各国の HIV 流行をモニターするサーベイランス方法は、強化・改善されている。本研究では報告数のみを比較してきたが、今後は推計値の比較も可能になるだろう。さらに、UNAIDS の 90-90-90 目標や ART の治療ガイドラインの改訂に基づき、先進各国では、HIV の早期発見、早期治療を具体的にモニターしつつ推進する動きが加速しつつある。これらの情報にも注目し、今後もより正確な経年変化と国比較をする必要があるだろう。

●STD の状況

日本の HIV 流行に影響を与えられとされる主要な先進国のうち、性器クラミジア、淋菌感染症、感染性梅毒のデータが揃う 4 カ国の性感染症疫学情報を収集し 2015 年データを追加した。全体として、各国で性感染症報告数および発生率は増加傾向だった。

性器クラミジアは、各国において最も感染報告が多い性感染症であり、女性や若者層での感染率が高いことが特徴である。2015 年は、米国は前年比 5.9% の増加だったのに対し、オーストラリアおよび英国では減少した。英国にお

けるクラミジア報告の減少の主因はコミュニティベースの女性からの報告の減少とされている。オーストラリアは一部地域からの報告欠損があるため単純な解釈はできないが、2011 - 2015 年の経年変化で 15 - 19 歳の若者における減少が報告されており、実際に減少している可能性がある。淋菌感染症は、女性より男性における感染が多いのが特徴だが、2015 年、米国、オーストラリア、英国の 3 か国において、顕著な増加が認められた。抗生剤に対する耐性をもつ淋菌の報告や、MSM における感染の増加が各国共通の課題である。梅毒は症例の定義が各国で異なるため、直接比較することは難しいが、男性における発生率が女性より大幅に高いことが特徴である。2015 年、淋病同様、3 か国すべてで前年比大幅な増加が認められた。MSM における増加が顕著である点が各国に共通の課題である。米国では女性感染の増加に伴い母子感染も危惧されている。

性感染症報告の近年の増加は、検査の拡大やより簡便でかつ感度の高い検査方法の導入、性行動の変化などの複合要因であると考えられている。また、どの性感染症においても、MSM における HIV との重感染が注目されている。HIV 感染が早期発見と早期 ART 導入よりウイルス量を抑えることができつつある一方で、他の性感染症罹患の増加は、無防備な性行動が蔓延していることを示唆するものである。今後も、性感染症と HIV と併せて複眼的に監視していく必要がある。

1-2) 東アジア諸国における HIV/STD 流行と出入国の動向に関する研究（西村由実子、木原正博、木原雅子）

(1) 目的

わが国の HIV 流行に特に関わりが深いと考えられる東アジア地域における HIV 流行の動向を明らかにし、わが国の流行のおかれた国際的文脈を明らかにする。また、同じ性行動が背景となる STD の流行状況を国際比較し、わが国の HIV 感染リスクとその動向の特徴の分析に資する。

(2) 研究方法

関連機関の web サイトや関連部局への直接の問い合わせにより、HIV/AIDS 及び STD 報

告数や推計値に関するデータを収集してデータベースを構築し、HIV/AIDS の感染経路別年次推移や STD の動向などを分析した。

出入国については、以下の情報源からデータを入手した。

< 出入国者数に関する情報 >

- ・ 法務省入国管理局ホームページ
- ・ 日本政府観光局 JNTO ホームページ
- ・ 外務省海外在留邦人統計

(3) 結果・考察

東アジア地域における HIV/AIDS 流行について、中国、台湾、香港、韓国の 4 か国・地域の 2015 年末分データを更新した。HIV および AIDS の報告件数は、前年比で韓国のみ減少したが、その他 3 か国・地域では増加した。地域全体としての流行は拡大傾向である。感染経路の主流は性感染であり、中国と韓国では、異性間性行為での感染報告が同性間性行為での感染報告を上回るが、近年増加が著しいのは同性間性行為である。MSM への積極的な予防介入が、東アジア地域における喫緊の課題であるといえる。性感染症についても、梅毒と淋病について、データ入手可能な中国、台湾、香港の 3 か国・地域において増加している。HIV/AIDS 流行と併せて性感染症の流行とその背景状況を地域全体として把握しておくことが重要である。

アジア太平洋地域における HIV/AIDS 関連情報は国連諸機関の支援により“Evidence to Action: HIV and AIDS Data for Asia & Pacific”に集約されている [9]。しかし、このネットワークにおいて情報が更新されるには時間を要している。より広域なアジアの状況について、これらのネットワークを活用して状況をモニターしつつ、東アジアの近隣諸国からは最新のデータを直接得て状況把握することは、日本における予防対策を講じる上で重要であろう。また、これらネットワークにおいて我が国の情報を発信していくことも今後の課題である。

2015 年の外国人入国者数は過去最高の約 1,969 万人であった。入国者はほとんどの地域で前年と比べて増加しており、構成比は、韓国・台湾・中国・香港という東アジア地域の割合が 70%以上を占めていた。この入国者急増

の影響を受け、不法残留者数は 2 年連続で前年より増加し 2015 年は約 6 万人だった。

一方で、日本からの出国者は約 1,621 万人と 3 年連続で減少した。この結果、外国人入国者数が日本人出国者数を 45 年ぶりに上回った。日本人の海外旅行先として上位である中国、韓国、台湾等が前年比で減少したのに対し、タイだけは前年比増であった。日本人の海外長期滞在者数についても、タイの増加が著しく、都市別では、2015 年に初めてバンコクが上海を上回り 47,877 人で 1 位となった。全体として、外国人入国者数が激増する一方で、日本人の海外旅行者数や海外長期滞在者数は減少傾向であり、日本人の渡航先・滞在先は米と東アジアへの集中から、徐々にタイやシンガポールなどアジアの多様な地域へ拡がりをみせている。

1-3) 我国の STI 流行及び妊娠中絶率等の動向に関する研究等 (立石由紀子、木原雅子、木原正博)

(1) 目的

わが国の HIV 流行の動向を左右すると考えられる国内の情報を収集・分析し、わが国の HIV 流行に対する社会的脆弱性の態様と動向を明らかにする。今年度対象とした情報は、① STD の状況、②10 代の妊娠中絶率の状況、③ コンドームの国内出荷量の動向である。

(2) 方法

- 1) STD データは、厚生労働省の感染症発生病動向調査から検索し、2014 年までの疾患別、年齢別、都道府県別の動向を分析した。
- 2) 中絶率のデータは、厚生労働省の 2014 年度衛生行政報告例から抽出した。
- 3) コンドーム出荷量については、薬事工業生産動態統計より 2014 年までのデータを得た。

(3) 結果・考察

主な定点把握性感染症 (性器クラミジア感染症、淋菌感染症、性器ヘルペス、尖圭コンジローマ) は、細菌性疾患は 2002 年のピーク、ウイルス性疾患は 2005、6 年のピーク以来、減少を続けていたが、男性では全疾患が 2009 年、女性では 2009-10 年以降下げ止まり、

わずかな増減を繰り返し横這いの状態にある。しかし、全数把握疾患である梅毒は、これらの性感染症とは全く逆に、男女とも 2003 年にボトムに達した後、緩やかに増加してきたが、2013 年には男性で顕著な増加が見られ、マスコミでも話題となった。2015 年は、男性で前年比 50%増、女性で 128%増とさらに大きく増加している。一方、人工妊娠中絶は 2001 年をピークに全年齢層で減少傾向が続いているが、10 歳代では減少が鈍化している。一方、コンドームの国内出荷量は 1993 年以降、減少が続いてきたが、2009 年以降急速の増加を続け、2014 年は 4.5 億個と、2009 年の 79% 増を記録した。2015 年も 4.1 億個と引き続き高い出荷数を認めている。

性感染症と中絶・出産に関するデータの分析から、男女とも若年層で、無防備な性行動の再燃の兆候が現れているため、今後の動向に注意が必要であるとともに、予防教育の再強化が必要であると考えられる。また、欧米諸国同様、同性間感染が示唆される男性梅毒が急増しているため、HIV 流行の再燃を防ぐためにも同性間対策の強化が非常に重要になっている。

以上、本年度までの研究によって、21 世紀に入って減少を続けていた性感染症は下げ止まり、ほぼ横ばいの状態が続いているが、一方で、梅毒報告数が急増していることから、同性間感染リスクも依然高い可能性があるため、これらの動向を念頭においた対策の刷新及び重点化が重要と考えられる。

(2)STD 患者の HIV 感染と行動等のモニタリングに関する研究 (分担研究者：荒川創一)

(1)目的

主な大都市圏の STD クリニックを受診した患者 (男性、女性、セックスワーカー[CSW]) を対象に HIV 感染の浸透度をモニタリングし、HIV 検査ニーズや HIV 関連知識の普及状況を把握する。

(2)方法

全国 12 の定点 STD クリニックを受診した患者 (男女) 及び CSW を対象として、希望者に無料 HIV 抗体検査を提供し、HIV 感染の浸透度を検討した。対象者は、STD 感染不安もしくは定期検診のために受診した者とし、同意

を得て HIV 抗体検査および HIV 検査ニーズ及び HIV 関連知識に関するアンケート調査を行った。平成 27 年 9 月 15 日から平成 28 年 2 月 7 日の間に連続サンプリングし、各医療機関に割り当てた数に達した場合はそこでサンプリングを打ち切った。

(3)結果

平成 28 年 9 月 15 日から平成 29 年 2 月 28 日の間に連続サンプリングした。10 医療機関から症例が集まり、アンケート回答者は、男性 110 例、女性 62 例、CSW375 例で合計 547 例であった。うち HVI 検査受検者は、男性 84 例、女性 62 例、CSW357 例で合計 503 例であった。

HIV 抗体陽性者は、男性 2 名 (2.4%) に検出された。アンケート分析 (n=547) の結果、HIV 検査目的以外で受診した例は、男性患者 88.2%、女性患者 58.1%、CSW41.1%であったが、無料検査希望者は、90%近くと高率であった。HIV 受検経験者の割合は、男性患者 13.6%、女性患者 45.2%、CSW61.6%で、HIV 受検経験者中の複数回経験者は、それぞれ、20.0%、89.3%、76.7%であった。HIV 感染リスク認知が「全くない or 低いと思う」と回答した者は、男性患者 70.9%、女性患者 51.7%、CSW45.1%と、リスク認知が不十分な状況が示唆された。HIV 関連知識 (7 項目) に関しては、正解率 70%以上が多く、知識レベルは一般に低くはないが、3 グループとも、「性感染症に罹っていると HIV に感染しやすい」、「HIV 検査で感染が分かった場合、名前や住所が国に報告される」の正解率は低かった (それぞれ、51-67%、21-32%)。以上より次の点が示唆された。(1) 男性患者に HIV 感染者が 2 名 (2.4%) 検出された。この値は、過去ほぼ一定であり、HIV 流行がエンデミック状態にあることを示唆している。今後の継続観察が必要である。(2) 無料 HIV 検査へのニーズが全国的に非常に大きく、無料 HIV 検査提供の意義が改めて示された。(3) STD クリニック受診者の中には、「性感染症に罹っていると HIV に感染しやすい」という予防上重要な知識の普及が不十分であり、今後の啓発の重要性が示唆された。

(3)薬物乱用・依存者の HIV 感染と行動等のモ

ニタリングに関する研究(分担研究者:和田清)

(1) 目的

薬物乱用・依存者における HIV 感染を含めた STD 感染の実態を把握し、あわせて、注射器注射針の使用実態、性行動等 HIV 感染に関わるハイリスク行動を調査することによって、薬物乱用・依存者に対する HIV 対策の基礎資料に供することを目的とした。

(2) 方法

対象は薬物依存症回復支援施設(5カ所)に入所・通所している薬物乱用・依存者である。本人の同意の下で、個人面接聞き取り調査・採血調査を実施した。調査期間は2015年1月1日～2015年12月31日である。初回検査者は79人(本調査経験者を含めると延べ158人)であった。この初回検査者を研究対象とした。

(3) 結果・考察

薬物乱用・依存者における HIV 感染を含めた STD 感染の実態を把握し、あわせて、注射器・注射針の使用実態、性行動等 HIV 感染に関わるハイリスク行動を調査することによって、薬物乱用・依存者に対する HIV 対策の基礎資料に供することを目的とした。

対象は薬物依存症回復支援施設(5カ所)に入所・通所している薬物乱用・依存者である。本人の同意の下で、面接聞き取り調査・採血調査を実施した。

初回検査者は72人であり、本調査経験者を含めると延べ155人であった。この初回検査者72人を研究対象とした。④ 対象者を ICD-10 分類に従って分類すると、「覚せい剤」群が56.9%と最も多く、「アルコール」群を除くと、次に「他剤・多剤」群の15.3%であった。2011年頃から、「脱法ドラッグ」の一形態である「脱法ハーブ」乱用問題が一大社会問題化し、ICD-10 分類上「脱法ドラッグ」がカテゴライズされる F19 (多剤・他剤群) の割合は、2014年調査では32.9%にまで上昇したが、「危険ドラッグ」問題の事実上の終息により、2015年調査から F19 の割合は激減していた。

「覚せい剤」群での HCV 抗体陽性率は53.7%と高く、2005年以降、増加傾向にある。性病の既往では、「毛ジラミ」「淋病」「クラミ

ジア」既往の割合が高く、特に「覚せい剤」群では「淋病」の既往率が高く、「他剤・多剤」群では「クラミジア」の既往率が高かった。「梅毒」既往者は5.6%(4/71)であるが、2015年の0%、2014年の1.2%、2013年の1.1%と比較すると、増加している可能性がある。

わが国では、依存性薬物の静脈注射とは、事実上、覚せい剤の静脈注射を意味している。

「覚せい剤」群での生涯注射経験率は95.1%と高く、「覚せい剤」群での「シリンジ共有経験」率は78.0%、「針の共用経験」率は75.6%と高かった。最近1年間に限れば、注射経験率は下がるが、それでも「覚せい剤」群の24.4%に最近1年間での注射既往があり、9.8%には「シリンジ共有経験」があり、9.8%には「針の共用経験」があった。

「覚せい剤」群での注射の生涯経験率は経年的に80%以上であり、上昇傾向が見られるが、1年経験率は20～40%の横ばいである。また、注射針の共用経験率は2002年頃から横ばいである。これらのことは、対象者たちが回復支援施設に入所・通所しながら、薬物を使わない生活を送っている一端として解釈できる。

最近1年間での「風俗」での性交渉と「風俗」以外での不特定多数との性交渉(「行きずり」の性交渉)に関しては、コンドーム使用の徹底の必要性が示唆された。最近1年間での海外渡航者は、数の上では多くはないが、渡航した者の渡航先での薬物使用率、性接触率は低くはなく、注意を要する結果であった。

1998年調査では、「覚せい剤」群での平均年齢は29.7歳であったのが、2016年には45.1歳まで上昇しており、「覚せい剤」群での高齢化が顕著であった。

注射による薬物の使用は HIV 感染・C 型肝炎の主な感染経路になっていることを知っている者の率は、HIV 感染では有意差はなかったものの、C 型肝炎感染では IDU 経験者の方で知っていた者の割合が有意に高かった。

HCV 抗体の陽性・陰性について、年齢、これまでの注射による薬物使用回数、入れ墨の有無、風俗での性接触を独立変数として、判別分析を行った。その結果、これまでの注射による薬物使用回数の影響が最も強かった。

薬物乱用・依存者の HIV 感染・HCV 感染は、注射行為のみならず、性行為による可能性もあ

るわけで、今後も、この両面から HIV 感染・HCV 感染の実態把握と予防に努めていく必要がある。

5. まとめと考察

本研究により、わが国の HIV 流行の状況・特徴・国際的文脈や社会的脆弱性の状況を明らかにするのに必要な情報収集の枠組みがほぼ確立し、これまで分散して存在してきた関連情報のデータベースを構築し、それに基づくわが国の HIV 流行の現状や展望について、総合的な分析と理解を行うことが可能となった。

本年度までの研究から、以下の知見を得た。

- ① 東アジアにおいて 2000 年代に入ってから HIV 感染者報告数が急増しており、性感染、特に同性間感染が、東アジア諸国に共通にみられることが示された。
- ② 近隣諸国・地域との間の出入国数は、ここ数年非常に大きく増加しており、流行が流入・流出し易い状況が存在している。
- ③ 欧米諸国では、同性間感染による HIV 流行が、増加もしくは高止まりしている状況にある。また、HAART 療法の普及により感染者の社会的蓄積が進行している。STD は、データの得られた米、英、豪、加のほぼすべてで増加している。
- ④ わが国では、梅毒以外の STD は減少、梅毒は増加という一見相反する動向が同時に進行してきたが、系統的文献レビューを含めた本年度までの研究から、これらは、異なる集団における現象、つまり、男性梅毒は、MSM における流行動向、女性梅毒はその二次感染、あるいは異性間性行為の中に梅毒が侵入した可能性が考えられる。
- ⑤ STD (梅毒以外) や 20 歳代前までの人工妊娠中絶率は、2009 年まで減少を続けてきたが、性器クラミジア、淋菌感染症、性器ヘルペスは、2010 年以降減少は緩やかとなり、10 歳代における人工妊娠中絶率も減少が緩やかになった。
- ⑥ STD クリニックを受診する男性患者における HIV 感染率は、本年度を除けば、2006 年以来、1-3%程度で推移しており、保健所に比べると高い感染率を示している。また、STD クリニック受診者においては、全国的に、無料 HIV 検査に対する非常に高

いニーズが存在する。

- ⑦ 自助施設に通所する薬物使用者の間では、本年度は、HIV 感染者は認められなかったが、この集団における流行は突発性であるため、引き続き慎重な注視が必要である。

このように、本研究によって、わが国の HIV 流行とそのリスクの状況の多角的分析が進み、国際比較によって、その国際的文脈や特徴の分析も進んだ。これらの分析結果は、わが国は、流行度の高い国々・地域に囲まれていること、欧米でも対策に苦慮していることから、わが国の状況に適した効果的な対策の確立・普及が急務であることを示している。そのためには、海外の成功事例の探索が重要であり、梅毒の動向を指標としながら、MSM 対策に成功した海外の事例を探し、21 世紀に相応しいエイズ対策の確立に努める必要がある。

しかし、実際には、エイズ予防指針が存在するにもかかわらず、地域では、啓発や施策形成に必要なデータすら容易に入手できる状況になく、対策費も乏しい中、住民の啓発レベルは低レベルに留まっている。

本研究では、こうした状況に鑑み、情報提供のための Web サイトを開設し、情報発信を行い、今年度は定例の内容の改訂を行い、最新化した。同サイトは、Wikipedia にリンクされて、相当のアクセス数があり、また、NGO や HIV/STD 専門家、またマスメディアの情報源として利用されている。

6. 自己評価

1) 達成度について

各種行政統計の収集、薬物乱用・依存者および STD 患者の HIV/STD 感染率・行動調査をほぼ予定通りに達成した。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

本研究は、内外のエイズ・STD に関連する情報を網羅的に収集し、総合的に解析することを通して、わが国におけるエイズ予防施策の推進に資する情報基盤を構築するという点で、また、Web による最新情報の提供は、停滞した普及啓発の活性化につながる可能性があるという点で、予防指針に基づくわが国の今後のエ

イズ施策の展開を支えるという重要な社会的意義がある。

3) 今後の展望について

- ・本研究で実施した HIV 関連データベースの構築は、普及啓発に関わる関係者のニーズが高く、データベースの継続構築と Web サイトの維持は、研究として継続されるべきである。
- ・薬物使用者と STD 患者の研究は、本来国家が実施すべきセンチネルサーベイランスに相当するものであり、継続が必要である。

7. 結論

研究はほぼ予定通りに進行し、わが国の施策の形成や推進に必要な情報基盤、理論基盤の整備や施策分析を推進することができた。